



〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
TEL(5432)1111代表 FAX(5432)3030
<https://www.city.setagaya.lg.jp/kugikai/index.html>

台風19号復旧復興関連補正予算などを可決 第4回会

区役所から撮影

○職員職務専念義務の特例条例
(全員賛成)

奥沢まちづくりセンターの位置を奥沢3―15―7に、等々力まちづくりセンターの位置を等々力3―4―1に、成城まちづくりセンターの位置を成城6―3―10に変更する。

寄附行為や時候のあいさつなど
は禁止されています。

令和2年(2020年)年頭に当たって

議員の連絡先は令和元年12月23日現在

自由民主党 世田谷区議団

明けましておめでとうござい
ます。皆様には、日ごろから多大な
るご指導、ご支援を賜り、心より
御礼申し上げます。

令和という新たな時代の下、い
よいよ東京オリンピック・パハリ
ンピック開催の年となりました。
また世田谷区では4月に区立の児
童相談所、及び保健医療の全区的
拠点「うめとびあ」が新設され、
児童・高齢者等の福祉の取り組み
が一步前に進みます。

一方、昨年の台風により弱点を
露呈した風水害への対応について
は、国や都と連携して治水対策の
強化に努めなければなりません。
私たち党派は、行財政改革を徹
底するとともに、区民の皆様にと

って真に必要な政策を確固たる信
念のもと、以下のとおり進めてま
いります。

●乳幼児期から高齢期まで、区民
の生涯を通じたニーズにきめ細か
く対応し、それぞれが自立して、
地域の中で支え合い、健やかに生
活できる環境を整備します。

①妊娠出産・子育て支援（生まれ
る前から子育てを支援します。）

②教育の充実（全国トップクラス
の学校教育を目指します。）

③障害児・障害者支援（個人の特
性に応じた支援を充実します。）

④就労・起業支援（職住近接が可
能な環境をつくります。）

⑤結婚・家族支援（結婚後も世田
谷に住み続けたい人を応援しま
す。）

⑥スポーツ・文化の推進（東京2020
大会の成功、及びレガシーの創
出に努めます。）



上島 よしもり
〒156-0052
経堂1-21-16-3F
6356-4344



加藤 たいき
〒154-0017
世田谷1-28-13
6674-2391



おぎの けんじ
〒158-0093
上野毛4-13-11
6809-7120



石川 ナオミ
〒156-0056
八幡山3-23-26-102
5942-1285



阿 久 津 皇
〒157-0073
砧8-2-24
080-3464-2911



菅沼 つとむ
〒154-0015
桜新町1-14-18
3428-2161



下山 芳男
〒154-0011
上馬4-2-5
3418-2869



宍戸 三郎
〒156-0043
松原3-42-2-4F
3323-7223



河野 俊弘
〒154-0023
若林1-16-1-700
6805-4054



和田 ひでとし
〒158-0083
奥沢1-40-2
3720-3542



山口 ひろひさ
〒158-0082
等々力5-4-2-602
3702-1819



真鍋 よしゆき
〒157-0063
粕谷4-20-18-206
3300-3940



山 晋一
〒156-0041
大原1-16-3-112
3466-7005

Setagaya あらい

令和初の新年あけましておめで
とございます。いよいよ東京2020
オリンピック・パラリンピック競
技大会開催です。「オール世田谷」
で準備を進め、世田谷らしいおも
てなしを創り出しましょう。
特に次世代を担う子ども達中心
にすべての区民が心を一つにし
ていく「Setagaya



小泉 たま子
〒157-0068
宇奈根3-14-28
3415-0305



神 尾 りさ
〒154-0003
野沢2-8-1
080-3354-4648



つるみ けんご
〒154-0003
野沢4-14-4
6322-0575



佐藤 美樹
〒156-0045
桜上水4-18-25
6379-8300



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
に向けて小学生が作成したモザイクアート



江口 じゅん子
〒156-0044
赤堤1-40-13-303
5300-2735



江口 じゅん子
〒156-0044
赤堤1-40-13-303
5300-2735

日本共産党 世田谷区議団

新年おめでとうございます。

昨年は台風で、多くの方が被災
されました。わが党は被災地を回
り、寄せられた要望を区政に届け、
区は直ちに災害「3」無料回収・保
健師の全戸訪問を実施。引き続き保



江口 じゅん子
〒156-0044
赤堤1-40-13-303
5300-2735



中 里 光夫
〒155-0033
代田4-33-1
090-4367-3294

坂区長と共に、早急な生活再建と
災害対策強化に全力を尽くします。
消費増税はくらしを直撃して
おり、わが党は市民と野党との共
闘で、5%への引き下げを求めま
す。今年も区議団は皆さんと共に
災害に強い街づくり、児童虐待予
防、保育待機児解消、介護人材確
保、国保料軽減等区民の切実な願
い実現のため奮闘します。

生活者ネットワ ーク 世田谷区議団

謹賀新年。ひとりにはない子育て
・介護」を掲げ、今年も持続可能
な環境を守り、誰も置き去りにし
ない社会、誰もが暮らしやすい地
域の実現を目指して活動していま
います。子どもの権利を尊重し、
保育の質を守り、虐待防止、学校
教育の充実など子ども支援を進め
ます。地域福祉、地域包括ケアシ
ステムの充実に取り組みます。防
災の視点も含め、みどりともみず豊
かな世田谷の環境を守り、次世代
へ引き継ぐため、ごみやエネルギー
など生活に密着した問題の解決
に向け提案をしていきます。
今年もよろしく願っています。



田中 みち子
〒154-0017
世田谷1-16-16-301
3420-0737



高岡 じゅん子
〒154-0017
世田谷1-16-16-301
3420-0737



金井 えり子
〒154-0017
世田谷1-16-16-301
3420-0737

減税せたがや

私は「政治家」ではありません。
「区民の代表」です。役職加算金
や海外視察など区民の税金を食
議員特権廃止に向け、今年も勇気
を持って「あなたの知りたい」に
応えて参ります。ご期待ください。



阿 久 津 皇
〒157-0076
岡本1-38-14-306
3412-1021

レイ ンボ ー 世田谷

慶春。一人会派の議員でも条理を
尽くした議論で多くの成果が上げ
られます。本場に困っている人ほ
ど声を上げることが難しい。マイ
ノリティだった体験を伸びやかに
暮らせる社会づくりに活かします。



上 川 あや
〒156-0051
宮坂2-26-24
5799-7765

世田谷無所属

謹賀新年 自転車の安全利用・ゲ
リラ豪雨対策・図書館・高齢者施
策・保育・教育等、本年も区民の
皆様の立場に立ち、多くの方の
声を区政に反映させてまいります。
本年もよろしく願っています。



ひうち 優子
〒155-0033
代田6-6-22-102
3466-3858



明けましておめでとうございます

公明党 世田谷区議団

あけましておめでとうございます。日頃より公明党への温かなご支援に心より感謝申し上げます。

さて、昨年4月の世田谷区議会議員選挙を経て、公明党世田谷区議団9名で新たな出発をいたしました。さらに7月に行われました参議院議員選挙においても、皆様からの付託をいただき引き続き、政権与党としての立場を担うこととなりました。そのご期待と信頼に応えるべく国際社会の平和と安定、北朝鮮のミサイル開発等の安全保障問題や全世代型社会保障制度、少子化対策等に国会議員と約300名の地方議員のネットワーク力で「小さな声を聞く力」を発揮し、皆様のお声を形にしていきたいと思います。

特に、昨年は強大化する台風により本区をはじめ全国で風水害による甚大な被害が発生しました。今後「区民の命を守る防災対策」



河村 みどり
〒157-0061
北鳥山8-2-16-104
3307-4884



岡本 のぶ子
〒156-0054
桜丘4-25-17-210
3427-0557



板井 斎
〒158-0087
玉堤1-16-28
3704-8405



高橋 昭彦
〒156-0044
赤堤2-30-12
3327-0443



高久 則男
〒154-0005
三宿2-14-7-304
3422-0828



佐藤 弘人
〒157-0071
千歳台3-21-14
3482-7732



福田 たえ美
〒158-0094
玉川3-21-3-401
5797-9825



塚 敬二
〒154-0022
梅丘2-8-9
3420-0240



津上 仁志
〒154-0024
三軒茶屋2-28-11
5787-6162



世田谷立憲 民主党社民党

新年明けましておめでとうございます。昨年は災害の多い一年となりました。特に台風被害は甚大であり、被災された皆様に改めてお見舞い申し上げます。

さて、昨年の区議会議員選挙において立憲民主党新人2名、社民党元職1名が当選し、新たに8名の議員で会派を形成することになりました。新会派では少子高齢・人口減少、雇用・労働など様々な行政課題に取り組んで参りました。税収は微増しておりますが、ふるさと納税の影響や不安定で見通しの悪い経済の状況が続く世田谷区の税収も決して安定しているわけではありません。限りある財源を無駄にせず、行財政改革を進め、以下の政策実現に注力して参ります。

●「チルドレン・ファースト」社会の実現（保育待機児解消、子ども

無所属・世田谷 行革110番・維新

明けましておめでとうございます。私たちは税金の無駄遣い、行政の不正等々をただす旗のもとに結集した、大庭正明、田中優子、桃野芳文、ひえしま進、からなる四名の交渉会派です。ともすれば「お花畑的区政運営」に陥りがちな保坂区長の姿勢をチェックしてまいります。区議会では交渉会派



大庭 正明
〒157-0063
粕谷3-15-3
3307-1179



田中 優子
〒156-0043
松原4-34-20-309
3322-8131



ひえしま 進
〒156-0055
船橋3-24-1
080-4806-9024



桃野 芳文
〒157-0067
喜多見8-4-12-103
6751-1781

も貧困対策、子育て支援と学校教育の充実など）

●自立と尊厳を支える福祉サービスの構築（世田谷版地域包括ケアの推進、認知症の方やその家族、障がい者や難病の子ども等、すき間ない相談支援体制の構築など）

●いつまでも安心して暮らせる世田谷の実現（人権尊重、男女共同参画推進、区内労働環境の改善、



いそだ 久美子
〒157-0066
成城6-16-12-303
070-4075-6458



風間 ゆたか
〒154-0002
下馬3-24-19
080-5466-0024



桜井 純子
〒157-0062
南鳥山5-10-5-301
3326-1321



中村 公太朗
〒158-0081
深沢3-26-4
090-4840-8877



中塚 さちよ
〒156-0055
船橋1-1-11松本ビル3F
3429-6078

平和への取り組み拡充、災害対策及びみどりの保全など）

今年の世田谷区は23区で初めての児童相談所開設やオリンピック・パラリンピックを迎えるなど、様々な新しい局面を迎えることとなりますが、世田谷区がより一層暮らしやすい地域となるよう取り組んで参ります。本年も宜しくお願い申し上げます。



中山 みずほ
〒154-0015
桜新町1-25-25
080-4634-2547



羽 圭二
〒158-0092
野毛3-6-22
3702-3550



藤井 まな
〒154-0012
駒沢2-12-1
080-1085-3624



リニューアルした総合運動場陸上競技場でのオープニングイベントの様子

都民 ファーストの会

2020年、いよいよ東京オリンピックの一方、区が待機児ゼロを掲げる年です。唯一の保育士議員、1歳児の父として子どもたちのために、新産業出身・最年少として、次代に責任ある提案を続けます。



そのべ せいや
〒158-0097
用賀4-11-15-401
090-6939-7273

区民を守る会

迎春。区民を守る会は、誰もが安心して暮らせる町の実現を目指し、NHKから皆様を守る活動に加え、特殊詐欺等の犯罪行為や災害から皆様を守る施策の拡充に向け、全力で取り組んでまいります。



くりはら 博之
〒154-0017
世田谷4-26-10-101
090-4208-1218

無所属

新年明けましておめでとうございます。今年は子年。次世代を担う若者たちが未来を信じ、社会全体が明日に向かって羽ばたく一年になってほしいと思います。皆様のご多幸をお祈り申し上げます。



青空 こうじ
〒156-0041
大原1-39-1
3485-2726



11月26日及び27日の本会議で、5名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団
阿久津 皇議員



令和2年度の予算編成方針

質問 中長期的な課題の解決に向けバランスのよい予算を編成すべきだ。待機児解消などの喫緊の課題にとどまらず、都市基盤整備や災害対策にも十分に予算配分せよ。

副区長 行政経営改革を徹底し優先施策も見きわめて予算配分する。

道路整備事業の推進

質問 道路整備は安全安心のまちづくりには不可欠だが、区の都市計画道路整備率は23区中3番目に低い。整備中の道路を一刻も早く開通させ、新規道路事業に着手せよ。

道路・交通部長 早期整備完成に取り組むとともに新規事業化も図る。

電子地域マネーの導入

質問 普及が進む電子マネーを活用して地域経済の循環を図るべきだ。電子マネーの事業者と連携したポイント制度創設など、地域経済が一層活性化するよう工夫せよ。

経済産業部長 強い地域経済が確立するようその仕組みを検討する。

都市農地の保全に向けた対策強化

質問 2022年には生産緑地指定の解除に伴う固定資産税の増額により、多くの農地が手放される懸念がある。都市農地の貸借制度を積極的に促進し、農地の保全に力を注げ。

経済産業部長 安心した貸借に向け、マッチングの仕組みをつくる。

台風19号を教訓とした対策の強化

質問 さきの台風19号の教訓を今後の災害対策に十分生かすべきだ。被害が出た地域住民の声をよく聞き、課題を整理した上で、庁内横断的な対応策を構築し議会に示せ。

区長 課題と対応策を整理し、水防計画や地域防災計画に反映する。

災害時協力協定の実効性確保

質問 台風19号の災害復旧では、災害時協力協定締結団体からの多くの支援を受けた。訓練などを通じて平時から密に連携を図り一層強固で迅速に対応できる体制を築け。

危機管理室長 具体的な風水害対応を想定して協定を見直していく。

公共心を育む道徳教育の推進

質問 地域社会の持続的な発展に向け道徳教育を充実すべきだ。自由や権利の享受だけでなく、社会の一員としての公共心を育み、地域貢献の重要性を子どもに教えよ。

教育政策部長 キャリア教育と関連づけ地域貢献の意識向上を図る。

近現代史教育の充実

質問 区立中では近現代史の授業が不足している。よりよい社会を次世代へつないでいくため、社会の仕組みや成り立ちを十分学べるよう、近現代史の授業を充実せよ。

教育政策部長 現代的な課題の解決能力などを子どもに育んでいく。

公教育が果たすべき役割

質問 将来子どもが社会の一員として自立するために、公教育が果たす役割は大きい。土台となる人間力の強化に向け、基礎的な学力と体力の向上を最優先に取り組め。

教育長 社会を生き抜くための学力と体力を培う取り組みを進める。

歯科健診の受診率向上策

質問 口腔ケアは介護や認知症の予防に効果があり、健康寿命延伸や医療費削減にもつながる。成人歯科健診の充実や受診年齢の拡大などにより、受診率向上を図れ。

保健所長 周知方法を見直すなど、口腔の健康づくりを充実していく。

区での馬術競技の文化的位置づけ

質問 東京2020大会の馬術競技開催地である区は馬と触れ合う企画などで機運醸成を図ってきた。大会後もレガシーとして根づくよう馬術の世界大会誘致などに取り組め。

スポーツ推進部長 大会後のレガシーのあり方を関係団体と協議する。

交通不便地域対策における迷走

質問 区は交通不便地域解消策として、コミュニティバス運行経費の赤字を公費で補填すると示した。事業者による自主運行を前提とした方針から、なぜ変更したのか。

副区長 運賃収入のみの事業化は難しく、公費での支援を検討する。

公明党世田谷区議団
平塚 敬二議員



専門家による台風19号被害の検証

質問 区は台風19号通過時に周知もせず水門を閉鎖したが、水門の開閉の判断が浸水被害を招いた要因の一つだ。早急に専門家による検証を行い、説明責任を果たせ。

区長 学識経験者を含む検証委員会を早急に設置するよう指示した。

内水氾濫ハザードマップの作成

質問 台風19号の浸水被害は水門閉鎖などで行き場を失った雨水が住宅街にあふれる内水氾濫が原因だ。浸水被害を反映した内水氾濫ハザードマップを早急に作成せよ。

危機管理室長 台風19号を踏まえ、わかりやすいマップを作成する。

食品ロス削減への取り組みの推進

質問 区を挙げて食品ロス削減を進める体制が必要だ。区内の大学や病院などと連携し、食品ロス削減への具体的な取り組みを進めよ。

清掃・サイクル課 計画作成に際し連携協働できる施策を盛り込みたい。

紙おむつのリサイクルの事業化

質問 紙おむつのリサイクルの事業化は、ごみの削減に有効だ。都や近接区と連携し、リサイクル技術を開発した企業との連携協定締結に向けた具体的な検討を行え。

清掃・サイクル課 他自治体の実証実験を踏まえ事業者などと相談する。

認知症当事者と家族の相談の充実

質問 開設予定の認知症在宅生活サポートセンターはあんしんすこやかセンターなどの後方支援だけでは不十分。認知症当事者や家族の相談に適切に対応する体制を築け。

副区長 認知症当事者や家族、介護事業者から相談を受け支援する。

フレイル予防教室の全地区展開

質問 健康寿命延伸に向け要介護手前の状態「フレイル」の予防を推進すべきだ。全まちづくりセンターの活動フロアで区民が気軽に参加できる予防体操教室を行え。

高齢福祉部長 身近な場所での介護予防の場づくりなどを推進する。

護予防の場づくりなどを推進する。

単身高齢者の住宅確保支援の拡充

質問 単身高齢者は死亡後の対応を不安視されて賃貸住宅の入居を拒まれやすい。家主の不安解消に資する民間の見守りサービスの普及に向け初期登録費用を補助せよ。

都市整備政策部長 利用促進に効果が高いと考え鋭意検討を進めている。

がん治療と仕事の両立支援の強化

質問 がん治療と仕事の両立支援が重要だ。社会保険労務士と連携し、保健医療福祉総合プラザ内に設置予定のがん相談窓口を両立支援コーディネーターを配置せよ。

保健所長 他自治体の事例などを参考に支援のあり方を検証する。

児童相談所職員のスキル向上

質問 児童相談所開設に際し、職員のスキル向上を図るべきだ。児童虐待などに対し専門職での支援を行っている東京法務少年支援センターと連携して職員研修を行え。

子ども・若者部長 専門機関と連携し、研修の充実と支援に取り組む。

本文中で使用している省略表記

道路・交通部長	道路・交通政策部長
保健所長	世田谷保健所長
児童相談所開設部長	児童相談所
児童相談所開設部長	開設準備担当部長
庁舎整備部長	庁舎整備担当部長
交流推進部長	交流推進担当部長
東京2020大会	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会



世田谷立憲民主党市民党
中塚 さちよ議員



適切な避難誘導に向けた情報発信

質問 台風19号では多くの区民が避難し、避難所に入り切らず、追加開設の周知も不十分だった。避難者の優先順位を定め収容状況も含めてSNSなどで随時発信せよ。

区長 ツイッターなどのタイミングよく漏れない伝達を考える。

職種別の労働報酬下限額の設定

質問 地域経済の活性化と労働条件の改善に向け公契約条例を拡充せよ。建設業に加え、福祉施設等の従事者にも新たな分類を設けよ。

区長 来年度末の公契約適正化委員会の答申を踏まえ鋭意検討する。

地域社会全体での国際理解の推進

質問 東京2020大会に向け区内全域で国際理解が定着するよう注力すべきだ。民泊事業者や学生ボランティア等と連携し区民主体の国際交流が広がるよう施策展開せよ。

生活文化部長 文化財団と密接に連携し区民の国際理解を促進する。

介護従事者の処遇改善への支援

質問 熟練介護士の給与を加算する特定処遇改善加算制度が10月から始まった。区内小規模事業所の取得状況を把握し手続を支援せよ。

高齢福祉部長 具体的内容を周知し、取得の促進に向け支援する。

里親家庭の拡充に向けた取り組み

質問 4月の児童相談所開設に向け、保護した子どもの受け入れ先確保が急務だ。民間の視点を広報に生かし里親を確保した福岡市に倣い、里親家庭の拡充に取り組め。

児童相談所開設部長 民間活用で戦略的な情報発信や里親の育成を行う。

幅広い視点を踏まえた交通政策

質問 超高齢社会を迎え交通不便地域の解消が急務だ。住民参加を促し、乗り合いバスによる買い物支援で実績のある福祉所管を交えた対策を検討する仕組みを構築せよ。

道路・交通部長 住民参加のもと関係所管で連携して解決に取り組む。

無所属世田谷区議員
田中 優子議員



台風19号時の区長の不可解な行動

質問 台風19号に係る避難情報解除が決定した直後、区長は多摩川の水位は避難判断水位より依然高い旨をツイッターで情報発信した。解除決定の場になかったのか。

区長 水位が判断水位を下回ったことを確認し避難情報を解除した。

区長の誤った情報発信の真相

質問 区長は避難情報解除後も多摩川の水位は避難判断水位以上と誤情報を流し続けた。区と国で基準が違ふことを知らなかったのか。

区長 国の避難判断水位を基準に水位を注視し、情報発信を続けた。

区長の誤情報の発信に対する謝罪

質問 国の避難判断水位では多摩川がまだ危険な状態だったのならば、避難情報を解除した判断自体が誤りだ。区長は言いわけをせず、誤った情報発信を認めて謝罪せよ。

区長 区と国の判断水位の基準は異なるため発信情報に誤りはない。

区が開設する児童相談所の特徴

質問 児童相談所開設後に区内で親の虐待で子どもが命を落とす事件が起きることは許されない。都の児童相談所と一体何が違うのか。

副区長 手厚い専門職配置や人権に配慮した一時保護所などである。

自己否定感を払拭する貧困対策

質問 相対的貧困により子どもが自己否定感を持つと仕事への適応などが難しく、さらなる貧困につながるやすい。早期に自己否定感を払拭する視点で貧困対策を行え。

子ども・若者部長 子どもが自分を肯定的に捉えられる支援に取り組む。

ドリームジャズバンド事業見直し

質問 さきの決算特別委員会で、希望者が少ないにもかかわらず多額の税金が投入されたドリームジャズバンド事業の来年度予算の見直しを求めた。検討状況を示せ。

教育長 来年度予算編成の中で事業見直しも含め検討を進めている。

代 表 質 問

代表質問、一般質問の模様を
ホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継 で検索！

Setagayaあいた
神尾 りさ 議員



台風19号の被災を教訓とした対策

質問 区民が知りたいのは台風への対応の経過ではなく被災後の教訓の活かし方だ。区長はリーダーシップを発揮し、自助や共助の視点を含めた備えを区民に啓発せよ。

区長 議会の指摘を踏まえ災害対策を根本的に見直し対応を進める。
児童相談所開設後の展望

質問 虐待の連鎖を断つ総合的な支援が必要だ。児童相談所開設後には、出産前からの予防型支援や家族の再統合に向けた加害者への治療アプローチなどに取り組め。

区長 根本的解決に向け、治療アプローチなども積極的に研究する。
将来を見据えた教育への投資

質問 区の将来を担う人材の育成に向け、就学前から中学卒業まで一貫した教育を行う仮称せたがや11+や教員の資質向上に注力すべきだ。教育への予算配分をふやせ。

区長 最善の教育環境を整えるために必要な予算を確保していく。
区内幼稚園での預かり保育拡充

質問 親の多様な働き方に柔軟に対応しながら待機児減少を実現すべきだ。区内の幼稚園に預かり保育の拡充を積極的に働きかけよ。

副区長 私立幼稚園などと個別に丁寧な協議を進め、拡充に努める。
区民が来庁しやすい本庁舎の整備

質問 本庁舎整備では、多くの区民が訪れて交流できる場とするための工夫が重要だ。区民にとって魅力的な交流スペースや屋上緑化、レストランの整備などに取り組め。

庁舎整備部長 レストラン事業者の選定などを含め検討を進める。
ホストタウン事業の認知度向上

質問 東京2020大会へのオール世田谷の体制を強化すべきだ。ホストタウンや共生社会ホストタウンの取り組みの認知度向上に尽力せよ。
交流推進部長 ホストタウンロゴの活用促進などに取り組んでいく。

一般質問

11月27日及び28日の本会議では、31名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

桃野 芳文 議員
(F行軍)

不適切な校則が復活する可能性

質問 11月下旬に全区立中のホームページで校則が公開され、不適切だと指摘してきた下着の色などの規定がなくなっていた。今回の見直しが今後覆ることはないか。

答弁 見直しが必要と判断したため、再規定は想定していない。
分限懲戒審査委員会の構成の改善

質問 区長が下す懲戒処分を審査する分限懲戒審査委員会の委員長が区長では、恣意的な処分を防ぐことができない。委員会に外部人材を入れるなど、仕組みを改めよ。

答弁 委員会のあり方は2019年内の見直しを目的に検討している。
区のさまざまな公文書管理の見直し

質問 パワハラなどの相談記録を開示請求したが、区の不適切な文書廃棄などさまざまな管理が原因で非開示となった。これを猛省し適切な文書管理に向け事務改善せよ。

答弁 記録文書は公文書だと再認識し適切な相談業務に努めていく。
ひえし ま 進 議員
(F行軍)



避難所における盲導犬などの扱い

質問 盲導犬は視覚障害者に欠かせないが、台風19号の際に区が行避難を拒否したことは災害弱者の人権と命を度外視した対応であり大問題だ。区長は即刻謝罪せよ。

答弁 事実を確認次第謝罪し、職員研修など対策の強化に取り組む。
口腔がんの検診体制への疑問

質問 区の口腔がん検診では、世田谷歯科医師会が専門医が検診を行う一方、玉川歯科医師会がほぼ非専門医が担当している。技能に

差が生じているのではないか。

答弁 訓練により診断できると世界保健機関も認めており問題ない。
ひかりの輪の完全撤退の実現

質問 ひかりの輪が烏山に移転し来年で20年。警察や住民協議会と連携し撤退に向け取り組んできた。協議会メンバーの高齢化も踏まえ、区長は一刻も早い解決に尽力せよ。

答弁 今後も地域住民の取り組みに呼応し対策を進めていきたい。
江口 じゅん子 議員
(共 産)



教員の深刻な長時間労働の是正を

質問 区が実施の教員の勤務状況調査で深刻な長時間労働の実態が判明した。国の変形労働時間制導入法案では改善につながらない。法改正について区長の見解を伺う。

答弁 長時間労働を何としても是正することが最優先の課題である。
台風19号災害の生活再建を

質問 国の被災者生活再建支援法の罹災判定基準は地震想定であり、職員から水害等の判定が大変困難と聞く。国や都の支援から漏れた被災者の区独自支援策を検討せよ。

答弁 実態を把握し、都の支援策の状況を踏まえ必要な検討を行う。
新たな公共交通不便対策について

質問 区は公費負担での新たな公共交通不便地域対策の考えを示し、砧の住民からは評価が聴かれている。今後のマニュアル策定等に主体となる住民の声を聴き反映せよ。

答弁 地元協議会での検討など、主体的に参画できるよう調整する。
佐藤 弘人 議員
(公 明)



災害時の「comapp」の活用

質問 自然災害で被害を受けた建物数を発災直後に地域ごとに予測するウェブサイト「comapp」は、被災規模の早期把握などに有効だ。早期復興支援に向けて活用を図れ。

答弁 有益性などを考慮しながら、活用方法について研究していく。
公共施設での雨水利用の見える化

質問 雨水利用の推進は豪雨対策にもつながる。全公共施設への導入を進めるとともに、一般家庭に普及するよう、雨水浸透施設の豪雨対策への効果を見える化せよ。

答弁 公共施設での雨水利用の揭示など、見える化を含め検討する。
環八船橋交差点のバリアフリー化

質問 都は環八船橋交差点へのエレベーターの設置に向けた調査を行ったと聞く。都と連携し、環八船橋交差点のバリアフリー化が一刻も早く実現するよう全力を注げ。

答弁 設置計画を都に再確認し、庁内の調整など前向きに取り組む。
真鍋 よしゆき 議員
(自 民)



PFIを活用した施設整備の推進

質問 ふるさと納税による減収など、厳しい財政状況の今こそ民間の力を活用すべきだ。今後の施設整備には民間の資金とノウハウを生かすPFIを積極的に導入せよ。

答弁 上野賀公園拡張用地整備での導入の可能性を検討する。
国から譲与を受けた土地の活用

質問 区は地方分権一括法により、畦畔や赤道など相当の面積を国から無償で譲り受け、まちづくりなどに活用してきた。譲与分の残りのうち活用可能な面積を示せ。

答弁 まちづくりに活用できる可能性のある土地は約25haである。
まちづくり基金の創設

質問 区は国から譲与された畦畔などを払い下げ、これまでに約12億円の収入を得ている。払い下げで生じる財源を基金として積み立て、今後のまちづくりに活用せよ。

答弁 得られた財源のまちづくりに活用を財政所管と検討する。
中里 光夫 議員
(共 産)



公文書管理条例について

質問 国では公文書の隠蔽や改ざんが問題となっている。公文書を区民共有の知的資源として適切に扱い、民主主義の発展を目指すべ

き。条例制定の目的を示せ。

答弁 区の活動を区民に説明する責務を全うすることを目的とする。
池之上小改築に伴うバス運行を

質問 旧北沢小統合時と同様に、通学の安全確保と不安解消のために、池之上小改築に伴う仮校舎への通学にバスを運行すべき。北沢小統合時のバス運行の評価を示せ。

答弁 安全対策や保護者の不安解消の面から評価できると考える。
空き家を活用した保育園整備を

質問 北沢地域の保育園整備では、土地の確保が課題となっている。北沢地域に多く存在する空き家の中から整備に適した土地を絞り込み、活用に向け地主と交渉せよ。

答弁 空き家の利活用を含め整備を行う土地の掘り起こしを進める。
上川 あや 議員
(虹)



大規模盛土造成地の隠蔽を改めよ

質問 谷を埋め造成された宅地は地震時に地滑りリスクが高まるが、都は戦前に造成された当該宅地、区内10カ所を非公表としている。その公表と調査を都に強く求めよ。

答弁 速やかな公表とともに地盤の安定性の調査を都に求めていく。
盛土への雨水浸透助成は逆効果だ

質問 谷を埋め造成された宅地の減災対策の鍵は地下水位の抑制だが、区は当該地にも雨水浸透ますの設置助成を繰り返し、区民を危険にさらしている。対応を改めよ。

答弁 当該地での貯留が浸透施設か選択の見直しを検討していく。
時代に合わない区民葬儀の見直し

質問 区民葬儀は自宅葬が前提で、提供内容は祭壇と霊柩車、火葬と骨壺代の4つだけ。現代のニーズを付け足すと割高にすらなりうる。時代に合ったサービスに改革を。

答弁 必要な制度改正は特別区区民葬儀運営協議会に提案していく。
田中 みち子 議員
(生 ネ)



気候非常事態宣言の表明

質問 巨大台風などのたび重なる異常気象で区民の温暖化抑制の意識も高まっている。この機に区も気候変動を緩和させる政策を推進するため気候非常事態宣言を行え。

答弁 区民との討論や議会の意見なども聞き宣言の扱いを深めたい。
地球環境保全に係る表彰制度創設

質問 環境保全への機運を醸成すべきだ。環境に配慮した取り組みを行う団体や個人を、持続可能な開発目標「SDGs」の達成に資するとして表彰する制度を設けよ。

答弁 SDGsなどに先進的に取り組み事業者の表彰を検討する。
屋外の指定喫煙所の改善

質問 受動喫煙を防ぐため、区が設置した屋外の指定喫煙所から漏れる煙に対する苦情が、10月までに21件もあった。2018年11月に国が示した基準に沿うよう改善せよ。

答弁 既存のものは改修し新設の際は国の基準に沿い整備を進める。
畠山 晋一 議員
(自 民)



補助54号線1期区間の整備実現

質問 下北沢駅前広場整備を進めるためにも、工事車両の通路となる補助54号線1期区間の整備実現に向け、強い覚悟で用地取得に臨むべきだ。用地取得の進捗を示せ。

答弁 年度末の用地取得率約4割を見込んでおり全身全霊で進める。
山崎小の芝生化された校庭の改善

質問 山崎小の校庭のトラック中央部分の天然芝は、養生や維持管理などにより長期間使用できないことが多く、子どもの運動の妨げとなっている。早急に改善せよ。

答弁 学校などと協議しながら改善に向けた検討を行っていく。
エフエム世田谷の放送内容の改善

質問 台風19号の際に区民が必要としていたのは被災状況や避難所開設などの情報だが、当時エフエム世田谷の放送は大部分を音楽が占めていた。放送内容を改善せよ。

問 質 一 般

ひうち 優子議員
(世田谷)



二子玉川無堤防地区への堤防整備

質問 二子玉川の無堤防地区の危険を再三指摘してきた。台風19号での甚大な浸水被害を踏まえ、水辺地域づくりワーキングの議論も生かし早期に堤防整備を実現せよ。
答弁 11月7日に区長から国へ堤防の早期整備を文書で要望した。
土のうステーションの設置拡大

質問 土のうは浸水防止に有効であり、台風19号の際には区内53カ所の土のうステーションで1万個以上の活用があった。より多くの区民が活用できるよう増設せよ。
答弁 今年度から来年度にかけて16カ所の増設を予定している。
保護者によるキャリア教育の推進

質問 子どもが幅広い職業に接し仕事や人生への学びを深める視点は重要だ。法律や金融、ITなどの専門家に加え、多様な職種の保護者によるキャリア教育を行え。
答弁 保護者などの協力を得ながら新しいキャリア教育を検討する。

河野 俊弘議員
(自民)



三軒茶屋駅周辺のまちづくり推進

質問 三軒茶屋地区再開発では昨今の台風による甚大な被害を踏まえ、防災対策を重視すべきだ。多くの区民を収容できる拠点整備も視野に入れた計画の作成を進めよ。
答弁 駅周辺の安全性や防災性の確保などの考え方を整理し進める。
700MHz帯電波移行による影響の周知

質問 携帯電話事業者による700MHz帯の電波使用開始に伴い、一部地域でテレビ映像の乱れなどが生じている。700MHz利用推進協会と連携して町会自治会に周知徹底せよ。
答弁 協会と協力し町会自治会への周知文書の回覧などを行う。
休日営業する薬局の拡大

質問 輪番で休日対応している病院を受診した際、近隣の薬局が休んで区民は薬の受け取りに苦慮することが多い。医療機関と連携し休日輪番時の営業を薬局に求めよ。
答弁 医師会と薬剤師会から意見を聞き、連携のあり方を検討する。

高岡 じゅん子議員
(生ネ)



森林環境譲与税の活用策

質問 森林環境譲与税を活用し温室効果ガス削減目標の達成を図るべきだ。区外の森林整備が実績となるカーボンオフセットの実施も視野に川場村と連携して取り組み。
答弁 川場村との取り組みである「友好の森」の中で検討していく。
介護現場のセクハラ等の改善

質問 介護職員に対するパワハラやセクハラが顕在化し、人材確保は一層困難となっている。安心して働ける介護現場の実現に向け、ハラスメント対策の強化を図れ。
答弁 1月発行に向け啓発用リーフレットの作成を進めている。
介護職確保に向けた独自策の実施

質問 全国的に介護需要が増大し、各自治体で介護職の確保が課題だ。区内事業所で働いてもらえるよう、人件費補助などの金銭的インセンティブによる区の独自策を講じよ。
答弁 財源などの観点から困難であり、別の支援策を検討していく。

桜井 純子議員
(立民社)



苦情処理委員会の仕組みの改善

質問 戸籍窓口での婚外子差別の被害者が苦情処理委員会に改善を申し立てたが、区が直接諮問するため公平公正性を欠く審議となった。委員会の第三者性を確保せよ。
答弁 制度の目的と利用者の視点に立ち指摘も踏まえ改善に努める。
インクルーシブな災害対策の実現

質問 熊本地震の際、医療的ケアが必要な子どもも特別扱いをせず地域での避難所で受け入れたと聞く。区も誰一人排除しないインクルーシブな災害対策を実現せよ。
答弁 災害時に多様な人々が互いに尊重し合える環境整備に努める。

復興マニュアルの見直し

質問 区の復興マニュアルで台風19号の被災に対応していく中で、通常業務と罹災証明書発行業務の両立の困難さなど多くの課題が明確になった。マニュアルを見直せ。
答弁 修正予定の地域防災計画と整合を図り、必要な修正を行う。
つるみ けんご 議員 (あらた)



避難所開設の区の判断への疑義

質問 災害時の避難は命にかかわる。台風19号では本来の避難所である学校ではなく、他の施設を中心に避難所を開設したのはなぜか。判断を下した責任者は誰かを示せ。
答弁 区長を本部長とする災害対策本部で総合的に判断して決めた。
総合的な行方不明者対策の実施

質問 昨年度の区内の行方不明者は265人になるが、区が把握しているのは6件のみだ。警察任せにせず子どもや高齢者、障害者などへの総合的な行方不明者対策を行え。
答弁 警察から情報があれば庁内共有しツイッターなどで周知する。
パートナーシップ宣誓での矛盾

質問 パートナーシップ宣誓は婚姻届に比べ、受付の場所も日数も少ない。こうした取扱が行われていることは社会的制約を取り除くという制度の趣旨と矛盾しないか。
答弁 制度自体が新たな制約を生んでいないかを点検し改善を図る。

青空 こうじ 議員
(無所属)



高齢者の生きがいづくりの重要性

質問 地域のイベントなどに積極的にいかかわる高齢者は、皆生き生きと活動しており、こうした高齢になっても何らかの役割を持ち、生きがいを感じて暮らせることが最大の介護予防につながる。高齢者が地域に貢献できる役割や活躍する場の提供に積極的に取り組め。
答弁 社会福祉協議会などの関係機関と連携協力し、高齢者の活躍の場の充実に取り組んでいく。

地域と接点を持つ機会の創出

質問 定年退職後、地域での居場所が見つけられず、家に閉じこもりきりとなるケースは思いのほか多く、不健康な状態が続けば介護予防の面からも問題だ。外に出て地域との接点を持ち、自分の居場所ややりがいを見つけ健康な生活が送れるよう区が幅広く支援せよ。
答弁 栄養、運動などを軸とした高齢化に伴う虚弱予防や社会参加の重要性の普及啓発に取り組む。

あべ 力也 議員
(減税)



住みよさランク812自治体中689位?

質問 区は区長や職員、議員の海外派遣や視察に年間300万円超費するなど無駄な事業が散見される。総花的な予算を見直し区民サービス向上と住みよさランクを改善せよ。
答弁 行政手法改革により、効率的な事業執行に努める。
48年障害児海外派遣ゼロの実態!

質問 区は児童生徒の海外派遣事業で48年間も障害児を派遣してこなかった。差別のない世田谷の実現に向け看過できない。選考方法など誰もに参加できるよう見直せ。
答弁 指摘を重く受けとめ、今後検討していく。
都立砧公園への火葬場設置反対!

質問 議会では会派が砧公園への火葬場設置を求めたが、住民理解が得られず法的にも設置が難しい為近隣住民を代表し反対する。23区で区単独の公営火葬場はあるか。
答弁 23区のうち、単独で火葬場を運営管理している区はない。

中村 公太朗 議員
(立民社)



災害時協力協定の見直し

質問 区は建築団体と災害時協力協定を結んでいるが、風水害の想定がなく台風19号では重機や物資を要請しなかった。迅速な災害復旧に向け実効性ある内容に見直せ。
答弁 風水害も想定し実効性のある協定になるよう具体化を進める。

公共事業受注者の意識改革

質問 建設中の梅ヶ丘複合施設などの工期延伸は区民の施設利用や議会の議決に多大な影響を及ぼした。公共事業の受注者が責任を持つて履行するよう意識改革を促せ。
答弁 工期延伸の多大な影響について事業者の理解浸透に努める。
産業振興基本条例の効果

質問 区は平成16年に産業振興基本条例を改正し、全国に先駆けて商店街への加入を促進する条文を規定したが、効果があつたか疑問。
答弁 平成26年までの国の商店会減少率40%に対し区は14%である。

菅沼 つとむ 議員
(自民)



区内全ての地区への児童館整備

質問 児童館が子どもの活動や子育てに果たす役割は大きく、区内のまちづくりセンター全28地区への設置が望ましいが、現在8地区は未設置だ。全地区へ整備せよ。
答弁 児童館の計画的な整備に向け、現在検討を進めている。
老人保養ホームふじみ荘の存続

質問 ふじみ荘は高齢者の憩いの場や生きがいづくり、孤立防止などの重要な役割を果たしており、高齢者の増加を踏まえれば今後必要施設だ。決して廃止するな。
答弁 新たな財政負担で施設を存続することは難しい状況にある。
旧都立玉川高校跡地の活用方針

質問 旧都立玉川高校跡地は区民の健康増進の視点で活用すべきだ。グラウンド整備によるスポーツの拠点や医療の拠点など、災害時の機能も考慮した整備を都に求めよ。
答弁 今年度中には跡地活用の基本的な考えをまとめ都へ要望する。

いそだ 久美子 議員
(立民社)



姉妹都市との物産交流の実施

質問 姉妹都市のウィーン市ドゥプリング区には白ワインなどの特産品がある。姉妹都市交流の認知

度向上に向け、特産品を区民まつりなどのイベントに出品せよ。
答弁 区民まつりなどでの販売に係る具体的な対応を検討する。
ものづくり学校事業の方向性

質問 区はものづくり学校事業の新たな展開を図る予定だが、運営事業者が区に先んじて商標登録しており現名称を継続して使用できるか不透明だ。今後の対応を示せ。
答弁 現名称を使用する場合には専門家の法的見解を確認する。
区の知的財産の管理方法の見直し

質問 区がものづくり学校運営事業者に商標登録で先を越され、その事実を最近まで把握してなかったのは大失態だ。再発防止に向け、知的財産の管理方法を見直せ。
答弁 一元管理の運用方法などについて、関係所管で検討していく。

くりはら 博之 議員
(区守会)



NHKに係る申請書の取り扱い

質問 生活保護決定時に受給者に渡すNHKの受信料免除申請書は受信契約書も兼ねるが、契約に必須の受信機設置日の記入欄がなく問題だ。記入を義務づけているか。
答弁 保護決定時に申請書を渡しているが記入は義務づけていない。
受信機設置や契約意思の確認

質問 契約書兼受信料免除申請書を提出した後、生活保護が廃止されれば直ちに受信料が発生する。本人にNHKとの契約意思や受信機設置の有無を確認しているのか。
答弁 訪問時などにおいて全ての部屋を確認することは困難である。
免除事由調査への区の対応

質問 NHKは受信料免除事由の存続を確認する調査を免除者の居住自治体宛てに行っている。生活保護に係る繊細な個人情報を提供する際、本人の同意を得ているか。
答弁 同意する旨の記載が申請書にあり、同意済みと認識している。



問

質

般

一

金井 えり子議員
(生ネ)



香害による健康被害の啓発強化

質問 柔軟剤などの香料に起因した香害による子どもへの健康被害が懸念される。保護者も含めた啓発の強化に向け、新たな子ども用チラシを授業などで活用せよ。

答弁 全区立幼稚園と小中学校へ授業での活用や施設掲示を促した。**子どもの外遊びの推進**

質問 外遊びは子どもの成長に欠かせないが、ゲームなどの普及により外で遊ぶ機会が減っている。外遊びができる環境づくりやそれを支える人材確保に一層取り組みを。

答弁 外遊びを支える拠点づくりや人材の発掘と育成を進めていく。**仮称せたがや11+の進め方**

質問 区は就学前から中学卒業まで一貫した教育を行う仮称せたがや11+に取り組む。幼児期こそ子どもを管理するよりも伸び伸びと個性を発揮する環境を優先せよ。

答弁 子どもの感性や主体性、創造性を育める支援体制を整備する。

石川 ナオミ議員
(自 民)



区内共通商品券発行事業の拡充

質問 プレミアム付区内共通商品券の申込者は増加しており、半数以上が落選している。一層の商店街振興につなげるため、一般枠の拡大と発行額の増額に取り組め。

答弁 景気の動向や議会の意見などを踏まえ、適切に判断していく。**都立千歳丘高校の避難所指定**

質問 船橋周辺では人口が増加しており、災害時に指定避難所で全避難者の受け入れが困難となる恐れがある。都立千歳丘高校の避難所指定に向けた取り組みを進めよ。

答弁 3年度中の指定に向け、区として具体的な取り組みを進める。**世田谷9年教育での課題**

質問 区は近隣小中学校が学び舎を構成して活動する世田谷9年教育を進めている。小中学校教員間

における情報共有の困難さなどの課題をしっかりと認識しているのか。

羽田 圭二議員
(立民社)



多摩川流域の水害対策の強化

質問 多摩川の水害対策は喫緊の課題だ。国に対して河川の堆積土砂を取り除く河床掘削・河道拡幅など、河川整備計画の見直しを、都には内水氾濫への対応を求めよ。

答弁 多摩川沿いの自治体と連携しこれまで以上に強く働きかける。**谷沢川と丸子川の洪水対策の強化**

質問 谷沢川と丸子川の洪水対策に一層力を注ぐべきだ。6年度完成予定の都の分水路計画と並行し、区は側溝や遊水池の整備などに関係機関と連携して迅速に取り組め。

答弁 今後とも国や都など関係機関と密に連携し浸水対策に取り組む。**災害時の廃棄物処理体制の整備**

質問 台風19号による膨大な災害ごみを迅速に処理できたのは、収集に精通する現業職員の存在が大きい。災害時のノウハウ継承の面からも現業職を計画的に採用せよ。

答弁 災害時の役割を踏まえ、技能系職員を毎年数名採用している。

佐藤 美樹議員
(あらた)



災害時のごみ集積所の確保

質問 台風19号により、災害ごみの集積場所の様々な課題が浮彫りになった。現行想定している区立公園に限定せず、民間グラウンド等を活用することへの認識を示せ。

答弁 提供いただける民有地の活用について検討していきたい。**民間委託による新BOPの運営**

質問 放課後は、子どもが日中の教室から解放され、遊びを通じて学べる時間だ。新BOPがそのような場となるよう、地域人材を含め民間活用による運営の検討を。

答弁 他自治体の実例を踏まえ、民間ノウハウ活用の可能性を探る。

民間の集合住宅建設への対応

質問 朝日プリンテック跡地では、事業者により、敷地内の緑の伐採や、230戸の集合住宅建設計画があると聞く。周辺学校の教室数への配慮や緑保全を事業者に求めよ。

答弁 緑保全に配慮した建築計画と住宅計画戸数での配慮を求める。

たかじょう 訓子議員
(共 産)



一時保護所での学ぶ権利の保障

質問 一時保護された子どもは安全から通学困難だ。子どもの学ぶ権利を保障すべきだ。一時保護所設置に際し一人ひとりの状況に合わせた個別の指導を進めよ。

答弁 学習指導員を配置し児童指導員などと個別学習を支援する。**補聴器の正しい知識の啓発**

質問 高齢者にとって難聴は身近な問題だが、補聴器が正しく使えずに地域と疎遠になる方がいる。専門家による器具の調整や聞く訓練の必要性を積極的に周知せよ。

答弁 相談会などで聞こえと補聴器の正しい知識の普及に取り組む。**障害者のがん検診の環境改善**

質問 区のがん検診は障害特性への配慮に欠けるため受診できないとの切実な声がある。障害者看護になれた人材の配置など安全安心な受診環境の整備に一層取り組み。

答弁 誰もが安全安心な環境で検診が受けられる方策を検討する。

宍戸 三郎議員
(自 民)



災害時における初動態勢の重要性

質問 台風19号の被災に対応する中で、避難所開設や被害状況の把握など初期対応の重要性が明確になった。この教訓を生かし、今後は発災初期の人員配置を増強せよ。

答弁 災害対策本部の人員配置など、体制強化を図る必要がある。**新庁舎整備での災害時の電力確保**

質問 現庁舎は非常時の電源が少なく、改善が必要だ。新庁舎整備では停

電時の電力需要量と非常用電源の稼働時間をどう見込んでいるのか。

答弁 非常用発電機は通常時の6割程度の電力で7日間稼働できる。

東京20大会に向けたスポーツ振興

質問 東京20大会の機運醸成に向け、区民のスポーツ意欲の向上を図るべきだ。さきのラグビーワールドカップの盛り上がりや感動を生かしたスポーツ振興策を講じよ。

答弁 ワールドカップの盛り上がりを生かしさまざまな施策を行う。

中山 みずほ議員
(立民社)



災害弱者の視点での災害対策強化

質問 災害対策の強化には高齢者や障害者、外国人などの災害弱者の視点が不可欠だ。防災会議条例に災害弱者の参加を明記し、意見を聞くための部会設置も検討せよ。

答弁 ダイバーシティなどの点から意見を取り入れる手法を考える。**風水害時の避難所運営のあり方**

質問 風水害は予測可能性が高く、地域協力を求め易い。避難所運営マニュアルに風水害を追記した上で、地区特性を踏まえたものとし、具体的に活用できるものとせよ。

答弁 風水害時に地域団体と連携協働して対応できるよう検討する。**SDGsを踏まえた防災教育推進**

質問 身近な災害と学習を結びつけて考えることは、持続可能な開発目標「SDGs」を踏まえた教育の推進にもつながる。台風19号の教訓を生かした防災教育を行え。

答弁 台風と気候変動問題を関連づけて学ぶなど取り組みを進める。

福田 たえ美議員
(公 明)



避難情報を網羅した広報物の作成

質問 台風19号の際、防災行政無線が聞き取れず、避難情報を受け取れない区民が多かった。避難情報を得られる方法をわかりやすくまとめたチラシなどを作成せよ。

答弁 区からの情報発信全般をまとめた周知物について検討する。

全校体育館への洋式トイレの整備

質問 足の不自由な高齢者が台風19号の際に瀬田中に避難したところ、体育館棟に洋式トイレがないため退所を余儀なくされた。全学校の体育館に早急に整備せよ。

答弁 改築改修に合わせ、体育館棟への設置と洋式化を順次進める。

多摩川流域の早急な浸水対策強化

質問 台風19号による多摩川流域の浸水被害を教訓に対策を強化すべきだ。無堤防地区への堤防整備を早期に実現し、その間は溢水に対応できる土のうを十分確保せよ。

答弁 家庭配布用の土のうに加え、溢水対策としても十分に確保する。

風間 ゆたか議員
(立民社)



4月の保育待機児解消の実現

質問 幼児教育・保育無償化に伴う認可園申込者の増加が想定される。増加したとしても4月に待機児が解消できるよう、保育園整備計画の上方修正も視野に入れよ。

答弁 無償化の影響を注視し、4月の待機児解消に全力を注ぐ。**子どもの健全育成を支える体制**

質問 児童館の空白地区の解消には時間がかかる。まずは、児童館やプレパーク、おでかけひろばが緊密に連携し、区全体で子どもの健全育成を支える体制をつくれ。

答弁 多様な施設が連携し、全区で健全育成を図れるよう工夫する。**ものづくり学校事業の新たな展開**

質問 ものづくり学校事業の新たな展開では、産業界と連携し教育事業を行うべきだ。キャリア教育の拠点としての職業体験の場や子どもの居場所などへの活用を図れ。

答弁 子どもの学びや居場所の視点について関係所管で協議する。

高久 則 男議員
(公 明)



姉妹都市との経済交流の実現

質問 姉妹都市のウィーン市ドゥプリング区との経済交流を実現すべきだ。ドゥプリング産ワインを

区内事業者が輸入し、区のイベントなどで販売する仕組みをつくれ。

答弁 区イベントでの姉妹都市の地場産業紹介など手法を研究する。

代田橋駅付近の国道のビル風対策

質問 台風15号上陸時に女性ビル風で転倒し死亡する事故が代田橋駅付近の国道で起きた。原因究明の調査を国に求めることに加え、注意看板の設置など対策を講じよ。

答弁 地元商店街や国と調整し注意喚起の掲示を行うなど対応する。**ナッジ理論による犬のふん害対策**

質問 小さなきっかけで人の行動を変えるナッジ理論を導入し小便器に的を描き、的を狙わずすることで清潔保持につながった例がある。この視点を犬のふん害対策に生かせ。

答弁 ナッジ理論を生かした啓発物配布を通じ飼い主の変容を促す。

そのべ せいや議員
(都ファ)



来年度保育施設の整備目標後退

質問 来年度の保育施設整備目標は7月以降減少が続き11月には残40まで後退した。当初目標を35%未達成となるが、2020年4月の待機児解消は本当に実現できるのか。

答弁 想定を超える際は定員弾力化枠の再設定などを検討している。**年度途中開園の保育園の活用**

質問 来年度は年度途中に165名分の保育園が開園するが、2月の2次募集から申込を受け、育休を切り上げ4月入園に申し込んだ家庭へのセーフティネットとせよ。

答弁 選考の公平性の課題を踏まえ予約制導入の可能性を検討する。**企業主導型保育所との連携強化**

質問 国が進める企業主導型保育所には区が実態把握していない施設が10を超える。保育ニーズに添えるとともに、保育の質確保に向け、情報共有・連携強化を図れ。

答弁 意見交換の場を活用し、顔の見える関係づくりに努める。



次回の定例会は2月下旬から開催する予定です

↑ページからの続き

- 児童館条例
 （全員賛成）
 ○母子生活支援施設条例
 （全員賛成）
 ○保育園条例
 （全員賛成）
 ー以上3件は、児童相談所の開設による都から区への事務移管に伴い、必要な規定を整備する。
 ○学童クラブ条例
 （全員賛成）
 池之上小新BOP^{ボップ}学童クラブの活動場所を北沢4ー32ー20に変更する。
 ○高齢者、障害者等が利用しやすい建築物条例
 （全員賛成）
 ホテルまたは旅館における一般客室のバリアフリー化の義務基準を定めることなど。
 ○災害弔慰金の支給条例
 （全員賛成）
 災害援護資金に係る償還免除の対象を拡大するとともに、災害弔慰金等支給審査委員会を設置することなど。
 ●訴えの提起 2件
 ○特定公共賃貸住宅の使用料等の支払に係る訴えの提起
 （全員賛成）
 特定公共賃貸住宅の使用料などを滞納している個人に対し、滞納使用料などの支払いを求める訴訟を提起する。
- ファミリー住宅の使用料等の支払に係る訴えの提起
 （全員賛成）
 ファミリー住宅の使用料などを滞納している個人に対し、滞納使用料などの支払いを求める訴訟を提起する。
 ●条例の廃止 1件
 ○住基カード利用条例
 （全員賛成）
 証明書自動交付機の廃止に伴い、住民基本台帳カードを廃止する。
 ●工事請負契約の変更 1件
 ○世田谷区立総合運動場陸上競技場等改築工事
 （全員賛成）
 工期を元年12月18日に変更する。
 ●財産の処分 1件
 ○梅ヶ丘拠点整備事業に係る区複合棟の一部
 （全員賛成）
 売却し金額11億1千894万510円（（記録簿に、引渡しまで収めた運用相損額を別途算入））
 契約相手方11一般社団法人世田谷区医師会
 ●専決処分の承認 2件
 ○地区会館条例の一部改正
 （全員賛成）
 梅丘複合施設新築工事の工期延伸による開設日変更に伴い、梅丘地区会館の位置を梅丘1ー2ー18に変更することなど。
 ○出張所設置条例の一部改正
 （全員賛成）
 梅丘複合施設新築工事の工期延

議会日誌

- 閉会中に開催された委員会
 11月6日(水) 議運
 11日(月) 企画、区民、文教
 12日(火) 福祉、都市
 13日(水) 分権、災害、オリパラ、交通
 18日(月) 企画、区民、議運
- 会期中の主な会議日程
 11月26日(火) 本会議（代表質問）、企画、議運
 27日(水) 本会議（代表質問、一般質問、議案の付託）、企画、議運
 28日(木) 本会議（一般質問、議案の議決、議案の付託、請願の付託）、福祉、議運
 29日(金) 企画、区民、文教
 12月2日(月) 福祉、都市
 3日(火) 分権、災害、オリパラ、交通
 5日(木) 本会議（議案の議決、請願の付託など）、議運
- 委員会名称
 企画＝企画総務常任委員会 区民＝区民生活常任委員会
 福祉＝福祉保健常任委員会 都市＝都市整備常任委員会
 文教＝文教常任委員会 議運＝議会運営委員会
 分権＝地方分権・本庁舎整備対策等特別委員会
 災害＝災害・防犯・オウム問題対策等特別委員会
 オリパラ＝オリンピック・パラリンピック等特別委員会
 交通＝公共交通機関対策等特別委員会

伸による開設日変更に伴い、梅丘まちづくりセンターの位置を梅丘1ー2ー18に変更することなど。

●指定管理者の指定 2件
 ○区民会館
 （全員賛成）

施設名称	指定管理者
玉川区民会館	株式会社世田谷サービス公社

○保健医療福祉総合プラザ
 （全員賛成）

施設名称	指定管理者
保健医療福祉総合プラザ	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社

●人権擁護委員候補者推薦の諮問 1件
 （全員賛成）

小島和子氏、鈴木賢治氏、横山恵美子氏、岡田芳廣氏、早川宏氏を候補者として法務大臣あてに推薦することを可とする。

●教育委員会教育長任命の同意 1件
 （全員賛成）
 渡部 理枝（再任）

●議員提出議案 2件

○治水対策及び都市型水害対策の強化を求める意見書
 （全員賛成）

○幼児教育・保育の無償化に関する意見書
 （全員賛成）
 ー意見書の内容は以下のとおりー

請願

皆さんから出された請願・陳情の審議結果などをお知らせします。審議が終わったもの

◆採択したもの 2件

○固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書等の提出に関する請願
 （全員賛成）

○東京20大会へ身近な国際交流の充実のため、イベント民泊実施を求める陳情

賛成＝区民、公明、あした、生、減税、虹
 賛成多数 世田谷区守会、無所属
 反対＝立民社、F行革、共産、都ワ

新しく出されたもの

◆区民生活常任委員会に付託 1件

○公共交通の運営に係るコンプライアンスの徹底及び、消費者保護体制の強化を求める意見書の提出に関する陳情

◆福祉保健常任委員会に付託 3件

○都立松沢病院を直営で充実させ、地方独立行政法人化をやめさせるための意見書採択についての陳情

○「75歳以上の後期高齢者医療費窓口負担2割化」に反対する国への意見書採択に関する陳情
 ○要介護1・2の生活援助を自治体「総合事業」に移行しないよう国へ意見書の提出を求める陳情

意見書



区議会は、次の意見書を関係機関あてに提出しました。

治水対策及び都市型水害対策の強化を求める意見書

去る10月12日夜、非常に強い勢力を保ったまま首都圏に上陸した台風第19号は、東日本各地で甚大な被害をもたらした。世田谷区内においても多摩川の氾濫や浸水等、多くの被害が発生し、「数十年に一度」と言われる人知を超えた自然災害の脅威をまざまざと見せ付けられたところである。

また近年、地球温暖化が原因とも言われる局地的な集中豪雨が頻繁に発生し、区内でも都市型水害による被害が常態化かつ深刻化している。

世田谷区は住民に最も身近な基礎自治体として、これまでも水害から区民の生命と財産を守る各種施策を展開してきたが、多摩川無堤防区間の早期解消をはじめとする河川整備や、内水氾濫対策に通じる雨水管・下水道整備などの根本的かつ総合的な治水対策等

に関しては、所管である国及び東京都の尽力なくして推進されるものではない。

よって、世田谷区議会は、国会、政府及び東京都に対し、治水対策及び都市型水害対策のより一層の強化を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月5日

衆・参議院議長、内閣総理・国土交通大臣、東京都知事 あて

幼児教育・保育の無償化に関する意見書

政府は、本年10月から幼児教育・保育の無償化制度を開始した。幼児教育・保育の無償化は、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み・育てる環境を整える上で重要な取り組みである。ところが、認可保育所、認可幼稚園、認定こども園及び認可外保育施設が無償化の対象となる一方で、国の認可基準を満たさない幼児教育施設等、いわゆる幼稚園類似施設などは無償化の対象外となっている。幼稚園類似施設等では、子ども一人一人に寄り添い、子どもの個性を生かした教育が行われており、幼児教育において果たす役割は大きい。幼児教育・保育の無償化について政府が掲げた、全ての子どもに質の高い幼児教育を保障することを目指すこと及び保護者の負担軽減措置を講じることという方針を鑑みると、幼児教育の質を確保する施設であれば、これらの施設についても無償化の対象とするよう検討を要望する。

また、現制度の財政措置については、今年度は国の負担としつつも、来年度以降は国二分の一、都・区市町村各四分の一となり、公立保育所・幼稚園の負担はすべて区市町村の負担となっている。地方自治体は限られた財源の中で新たな事業を計画し、区民の要

望に応えるために努力している。幼児教育・保育の無償化については、国が提唱した施策であり、本来は国が責任を持つべき内容である。

従って、政府は幼児教育・保育の無償化による地方自治体の負担を増加させず、安全性の確保や保育の質も担保するなど、より実効性の高いものとなるべく、下記の事項について強く要望する。

記

1 幼児教育・保育の無償化は、国の責任において恒久的に財源を措置し、地方自治体に新たな財政負担が生じないようにする。

2 幼稚園類似施設等については幼児教育・保育の質を十分に確保することを前提に今後検討すること。また、それらの施設で働く職員の処遇改善に努めること。

3 幼児教育・保育の質の確保に向けた自治体の取り組みを積極的に支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月5日

衆・参議院議長、内閣総理・財務・文科科学・厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策）あて

要望書

区議会は、次の要望書を関係機関あてに提出しました。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置等の継続を求める要望書

令和元年11月18日
 東京都知事 あて

○お問い合わせは、区議会事務局調査係までお寄せください。
 TEL（5432） 2779
 FAX（5432） 3030

本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容については、会議録（2月中旬発行予定）をごらんください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総支所、出張所、まちづくりセンターなどに備えてあります。またホームページでもごらんいただけます。